

国家公務員共済組合連合会 厚生年金保険経理

民間企業仮定貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		331,252,906,458	
未収収益		12,488,968,787	
未収金	102,033,956,882		
貸倒引当金	△ 234,950,349	101,799,006,533	
流動資産合計			445,540,881,778
II 投資その他の資産			
長期性預金		2,902,569,101,000	
長期未収金	102,481,184		
貸倒引当金	△ 102,481,184	0	
信託資産		3,400,968,738,362	
投資その他の資産合計			6,303,537,839,362
資産合計			6,749,078,721,140
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		11,903,833,270	
預り金		367,473,889	
流動負債合計			12,271,307,159
II 固定負債			
共済年金準備金		6,125,982,866,809	
固定負債合計			6,125,982,866,809
負債合計			6,138,254,173,968
(純資産の部)			
I その他有価証券評価差額金			610,824,547,172
純資産合計			610,824,547,172
負債純資産合計			6,749,078,721,140

国家公務員共済組合連合会 厚生年金保険経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額	
経常収益		
負担金収入		1,123,963,366,047
掛金収入		602,938,714,902
基礎年金交付金収入		1,157,495,753,000
退職一時金等返還金収入		2,290,481,935
退職等年金経理より受入		4,760,000
経過的長期経理より受入		1,995,240,000
雑収入		641,057,688
共済年金準備金戻入		94,641,630,676
事業外収益		
受取利息	60,876,685,602	
信託運用益	82,813,799,060	
事業外収益合計		143,690,484,662
経常収益合計		3,127,661,488,910
経常費用		
退職給付		985,041,425,120
障害給付		10,966,464,888
遺族給付		363,409,216,478
船員給付		257,920,397
通算退職年金		993,357,446
返還一時金		48,366,361
脱退一時金		42,300,089
死亡一時金		1,997,182
特例死亡一時金		2,202,636
短期在留脱退一時金		273,098,534
基礎年金拠出金		1,708,308,563,256
財政調整拠出金		54,351,333,000
雑損		115,928,942
一般管理費		
一般管理費	1,606,090	
一般管理費合計		1,606,090
繰入金		
業務経理へ繰入	3,525,682,928	
繰入金合計		3,525,682,928
引当金(等)繰入		
貸倒引当金の繰入	42,984,564	
引当金(等)繰入合計		42,984,564
事業外費用		
支払利息	279,040,999	
事業外費用合計		279,040,999
経常費用合計		3,127,661,488,910
経常利益		0
当期利益金		0

国家公務員共済組合連合会 厚生年金保険経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	0
貸倒引当金の増減額	△ 26,675,894
共済年金準備金の増減額	△ 149,980,943,878
受取利息及び受取配当金	△ 60,876,685,602
支払利息	279,040,999
信託運用益	△ 82,813,799,060
未収金の増減額	18,345,192,542
未払金の増減額	1,730,365,062
その他	133,089,078,356
小計	△ 140,254,427,475
利息及び配当の受取額	62,255,101,532
利息の支払額	△ 279,040,999
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,278,366,942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の償還による収入	260,000,000,000
信託資産の取得による支出	△ 232,223,317,746
信託資産の売却による収入	350,444,610,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,221,293,182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	299,942,926,240
VI 現金及び現金同等物期首残高	86,649,293,420
VII 厚年経過措置政令による現金及び現金同等物の移管額	△ 55,339,313,202
VIII 現金及び現金同等物期末残高	331,252,906,458

重要な会計方針等

厚生年金保険経理

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

- … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）によっております。

時価のないもの

- … 移動平均法による原価法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 共済年金準備金

将来の年金給付に備えるため、前期に長期経理から承継した共済年金準備金の額、及び、共済年金準備金繰入(又は戻入)額計上前に損益計算上生じた収益費用の差額との合計額を計上しております。

なお、これは、「国の貸借対照表（試案）」（財政事情の説明手法に関する勉強会平成13年9月）に準じたものであります。

3. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当連合会の運用は、積立金等の運用の基本方針にて、安全かつ効率的に行われなければならないと定められております。当該基本方針に基づき、余裕金については給付金支払額の将来見通しに合わせて償還期を考慮したポートフォリオを構築し価格変動リスクの低減を図り、日本国債、政府保証債など流動性、信用性が高い債券等で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	331,252,906,458	331,252,906,458	—
未収金	102,033,956,882	102,033,956,882	—
長期性預金	2,902,569,101,000	2,902,569,101,000	—
信託資産	3,400,968,738,362	3,400,968,738,362	—

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金・預金及び未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期性預金

長期性預金の時価については、帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

信託資産

信託資産の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	331,252,906,458 円
現金及び現金同等物	331,252,906,458 円

(3) 平成27年厚年経過措置政令第112条に基づく現金及び現金同等物の移管額

平成27年厚年経過措置政令第112条の規定に基づき、平成28年12月1日に厚生年金保険経理から経過的長期経理へ積立金が移管され、現金及び現金同等物が減少しております。

6. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。